

9. 環境配慮について

9-1 プロジェクト概要

本調査はモロッコ政府より要請に基づき、零細漁民の所得向上・生活改善のための零細漁業振興計画のマスタープランを作成するとともにモデル開発漁村についてフィージビリティ調査を実施するものである。これまでモロッコ政府は水産業に関し、沖合漁業の近代化に主軸を置き、大型船の船員教育、大型船用の漁港・水揚げ施設の整備等を重視してきた。一方では、政府も都市部と地方における所得格差を始めとする、教育や公衆衛生の水準の格差解消及び都市への人口集中を解消するためにも、少ない投資で多くの雇用吸収が期待できる零細漁業に着目し始めた。現状では零細漁業は歴史が浅く、豊富な水産資源を有効利用し、地域住民の生活水準の向上に貢献しているという状況にはない。本プロジェクトのモロッコ側実施機関である海洋漁業・海運省ではその1996～2000年の水産開発計画の中の重要政策の一つとして漁村の振興をかかっている。モロッコ政府自ら、漁村創設機材計画を進めており、12カ所の漁村についてのフィージビリティ調査を実施中である。このモロッコ側のフィージビリティ調査は本開発調査の参考とされる。本開発調査の対象地域は大西洋沿岸のミルレフト漁業区から地中海沿岸のセディア漁業区までの1,500kmにわたる広い地域である。本調査は約2年間を調査期間とし第1フェーズにはマスタープランを作成し、第2フェーズとしてはマスタープラン調査の結果に基づきモデル漁村を選定し、フィージビリティ調査を実施するものである。

9-2 プロジェクトの立地環境

調査対象地域は1,500kmと広域にわたるので、その多様性を無視することはできない。大西洋岸と地中海岸では降水量等にあらわれる気候条件、及びヨーロッパ市場との近さ等の様々な違いが存在する。本事前調査では大西洋岸の漁村3カ所（そのうち1カ所は北部である）と地中海側の漁村2カ所を訪問したのみであり、マスタープラン調査の対象となるすべての漁業区を訪問した訳ではない。調査対象地域内の零細漁村の代表例として大西洋岸と地中海岸とに分けて、社会立地条件と自然立地条件を下記に記述する。

(1) 社会立地条件

大西洋岸

調査地域の一つであるアガディール湾にはアガディール湾観光開発公社(SONABA)という組織があり、独自の開発計画を持っている。その開発計画は漁業というよりも観光業を重視している。ティフニットにおいてはSONABAが海岸一帯に197haの土地を所有している。現在も海岸には漁民の漁業用の簡易住居があるが、漁民はSONABAに

地代を払っている訳ではない。アガディール湾において観光業をどこまで発展させることができるかについては現状を見る限りにおいては、意見が分かれるところであろう。ティフニットのあるコミューンの人口は1万6千人、漁民数は約500人である。ミルレフトの漁民数は約460名で、この他に船を持たない漁師が約700人いる。この2つの漁村については漁業が主たる産業で、一部農業を兼業している。ムーライブッセルハムにおいて注目すべき点はラグーンにおいて女性がアサリの採取を行っているという点である。訪問した5つの漁村のなかで、女性が直接的に漁業に関わっている姿が見られたのはムーライブッセルハムのみである。漁民数は約300名である。コミューンの人口は約1万7千人。漁業に加え、ラグーン内のボート業やホテルなどの観光業も行われている。医療・衛生の水準はモロッコにおいてはカサブランカとラバトを除くと低く、今回訪問した漁村においても簡単な保健所程度のものである。漁民の集落はいずれも海岸から離れているので、漁業関連施設の整備工事等が直接、住民の衛生状況に与える影響は少ないであろう。日本国内の資料にはモロッコではマラリアに注意するよう記載されているものがあるが、在モロッコの日本人専門家によると、実際にはマラリアの心配はほとんどないとのことであった。

地中海岸

クサルスギルの漁業地域の土地は郡が所有している。漁民数は約200人で、郡全体の人口は約8千人である。夏の観光地としても賑わっているが、商店やレストランがある程度であり、宿泊施設があるわけではない。ウェッドルメル海岸には漁民が所有する小屋もしくは倉庫がいくつかある。近くには有名な観光地もあり、漁業に従事することを希望しない若者は、観光業において雇用機会を求めて転出する。漁業共同組合ではないが、AMINEと呼ばれる漁民の組織があり、行政に対する陳情等を行っている。漁民数は約220人である。ウェッドルメルでは漁業以外には農業に従事するものも多い。漁民の家族も農業に従事していることが多い。地中海岸の漁村でも漁民の集落は海岸より数キロ離れているので、漁業施設の整備が漁民に与える直接の衛生上の影響は少ないと思われる。蚊はホテルの部屋にも見られたが、大西洋岸と同じようにマラリアに対する心配はほとんどないようだ。地中海岸、とくにタンジェ周辺における漁業以外の経済活動として把握しておくべきものとして密貿易、あるいは麻薬の輸出が挙げられる。モロッコ政府としても零細漁業の振興により、雇用機会の創出により麻薬取引に手を染めるものを減らしたいと考えている。

モロッコにおける先住民としてはベルベル人がいる。これまでベルベル人は一般に山岳地帯に居住するとされてきたが、近年の都市化の振興により、このような分類は曖昧になりつつある。タンジェからクサルスギル、ウェッドルメルへ向かう際に、路上で小

規模商業に従事するベルベル人と思われる山岳民族を目にすることができた。今回の調査では調査地域においてベルベル人だけの集落の有無については判明しなかった。しかしながら、上記のような社会立地条件に関しては、本事前調査においては漁民とは日程上の制限、及び言語上の制限により、直接、対話をする機会が乏しかったこともあり、漁村開発が潜在的に持つ住民への影響については、十分な把握はできていない。しかも、上記のとおり漁村5カ所を訪問したに過ぎない。例えば生活様式の変化や他の集落からの住民の移住の可能性や、現在は海岸にある移動漁民の住居移転や定住漁民用の漁業シーズン用の住居移転に与える、漁港施設建設の影響については本格調査においてこれらの要素を十分、調査、考慮する必要がある

(2) 自然立地条件

北部及び大西洋岸のカサブランカ付近までは地中海性気候である。大西洋岸にはアガディールを始め、降水量が200ミリ程度の地域が多い。土地も西サハラに近づくにつれ農業に適さない土地となっている。冬の雨季と、春・夏・秋の乾季があり、地中海沿岸を除くと、乾季には雨はほとんど降らない。森林面積は約500万畝で、国土の約8%である。調査地域の自然植生は、北部・西部低地には灌木、南部低地にはステップ性及び耐乾燥性灌木である。とくに大西洋岸においては砂漠化が問題となっている。ムーライブッセルハムにはラグーンがあり、アサリの養殖が行われている。また、このラグーンの南側には野鳥のサンクチュアリがあるなど自然の豊かな土地である。ラグーンは河口付近が漂砂の堆積で詰まってしまうこともある。クサルスギルを除くと、海岸付近には漁業施設はほとんど整備されていない。とくにミルレフト、ウェッドルメル、ムーライブッセルハムにおいては漁業と海水浴を中心とする観光業が同じ場所にて行われている。したがって、消波堤等の建設により、現在の美しい景観の喪失につながらないように注意する必要がある。同様に漂砂や、波浪の変化等についても十分調査する必要がある。

9-3 モロッコ国における環境に関する法制度

モロッコにおいてはこれまで、環境政策・行政は内務省内の環境課が担当してきたが、環境問題解決のための行政機関として環境省が1995年2月に設立された。内務省を母体とする組織でもあるので、環境省は有能な官僚を擁していると考えられる。環境省設立以前から、多数の環境関連法令が存在し、加えて関係各省が「通達」の形で環境面の規制の運用をしてきたが、環境省が「環境基本法(Projet de loi sur la protection et la mise en valeur de l'environnement)」を準備し、1年ほど前から、国会で審議中である。本法案は日本の環境基本法に相当するものであり、モロッコにおける環境行政の大綱を示すものである。環境行政がこれまで、内務省、厚生省、通商・産業・工芸省、農業・農業開発省、公共事業省等

の省により分散して担われていたこともあり、効率的な環境行政体制を築いていくのが今後の課題である。環境基本法案の第81条に環境影響評価制度についての記述がある。環境影響評価(EIA)制度の理念が明確になるとともに、実施に向けての細目が整っていくものと思われる。法案によると、新規の開発プロジェクトは環境省及び関連省庁に申請されなければならない。申請を受理した環境省と関連省庁は環境影響評価の実施要項を定める。関連省庁は環境影響評価に参加する、とい仕組みである。このようにモロッコにおいては環境影響評価制度について未だ確立されたものはない。環境省によるチェックもあるが、むしろ関連省庁、本件調査の場合は海洋漁業海運省及び公共事業省の意向次第で環境影響評価の内容も決定されるのではないか、という印象を持った。なお、モロッコでは、世銀の環境ガイドラインが利用されているようだが、アガディール湾観光開発公社(SONABA)との協議においても判明したことであるが、環境影響評価が組織的に実施されているとは考えられない。このようなモロッコ側の環境行政の現状をもとに、本事前調査においてS/Wについての協議をモロッコ国政府と行った。協議の結果、マスタープラン作成段階で初期環境調査(IEE)を行い、モデル開発漁村についてのフィージビリティ調査の際に環境影響評価を実施することで合意し、S/Wに記載した。本格調査においてはJICAの環境配慮ガイドラインに基づいた初期環境調査及び環境影響評価が求められよう。

10. 対モロッコ水産業協力の将来

モロッコは豊富な水産資源に恵まれながら、元来魚食の慣習はあまりなく、国民一人当たりの年間魚類消費量は約7kgとかなり低い水準である。1995年の水産総水揚げ量は約85万トン、国内総消費量（鮮魚等）は約19万トン、総輸出量（加工品を含む）は約24万トンであり、モロッコ水産業は輸出産業としての傾向が強いことがわかる。

タコ・イカ等の頭足類、マグロ等を対象とする沖合漁業については、外国漁船の入漁から自国漁船により漁獲する方向にシフトしており、わが国もこれを支援するため人材育成等を目的とした協力（無償資金協力・技術協力、別表参照）を行ってきたため、沖合漁業に関してはほぼ基盤整備は完了し自立に向けての軌道が敷かれたと考えられる。

モロッコ政府もそれを自覚しており、わが国から高度な技術の支援を受けつつ、遅れているサブサハラ・アフリカをリードしてアフリカでの牽引役を務めたいとの意向を持っており、具体的には我が国技術協力のスキームを活用して第3国研修を行う等の構想がある。

しかしながら、零細漁業については、今まで陽があたりなかつた分野であり、沖合漁業の発展とは対照的に取り残されてしまい大きな格差が生じていることから、モロッコ政府が零細漁業に目を向け始めたことは、こうした地域格差を是正する観点からも正しい方向であると考えられる。

現在のモロッコの国力を考えると、ある程度は自力で零細漁村振興にも取り組めると思われるが、今暫くは外国からの支援も必要となろう。

その支援に当たっては、大西洋岸南部、同北部、ジブラルタル海峡及び地中海側では漁業環境や形態が大きく異なることを念頭に置く必要がある。なかには観光地としての開発計画の中に漁村振興が位置づけられているサイトもあり、土地毎にその土地の性格と政府や地方行政庁による開発政策との整合を考慮しなければならず、総延長1,500km以上に及ぶ調査対象沿岸すべてに同じ手法や構想が通用しないところに困難が生じるであろう。

今後の協力は、対象がこれまでの沖合漁業から零細漁業にシフトしていくであろうが、具体的には、無償資金協力では漁港や水産市場などのインフラ整備が、漁業協力では漁業者の組織化、流通システム、漁村振興計画、また、資源の調査や管理などが中心となつてこよう。

モロッコへの水産協力実績は別表の通り数多いが（このほか海外漁業協力財団(OFCF)による協力実績も多数ある）、これらわが国協力に対するモロッコ政府の評価は極めて高く、両者の間には緊密な関係が築かれており、タンジェ国際協力法務局長は1995年11月に書いた「モロッコの海洋漁業とその発展に対する日本の貢献」と題したレポートの中で、次のように述べている。

「両国に共通する社会的、経済的な利益が大きく作用し、水産分野での両国の協力関係、

特に海洋資源調査、水産資源保全、沿岸漁業の持続的発展、加工価値付加、流通、漁業資機材製造、船員教育の各分野での協力関係はさらに増大しよう。政府間のみならず民間部門での協力の強化が望まれる。

水産業の持続的発展にかかる戦略を世界的・地域的に展開するために、モロッコと日本は協調・協力関係を維持増大させなければならない関係にある。モロッコは、アフリカ大西洋岸諸国水産資源協力会議の場で日本との協調のもと適切な忠告を行ったり、モロッコの基盤（船員訓練学校、研究所、訓練調査船、人材や教育施設）を活用して日本と共にアフリカ（大西洋岸）における地域的な水産業協力を促進する用意がある。」

【これまでのわが国水産業協力実績】

（海外漁業協力財団(OFCF)による協力を除く）

1. 水産無償資金協力

年 度	案 件 名 (内 容)	供与額(百万円)
1979	漁業技術者養成計画（漁業訓練船）	500
1984	漁業振興計画-1/2（レーダー・シミュレーター他機材）	320
1985	漁業振興計画-2/2（科学調査船）	601
1986	アガディール漁業高等技術学院拡張（寄宿舍、実習場）	641
1988	沿岸漁業振興計画（船外機等の機材）	561
1989	漁業訓練機材整備計画（漁業訓練船）	197
1990	アガディール漁船修理用ドック建設-1/2	1,533
1991	アガディール漁船修理用ドック建設-2/2	901
1992	漁業訓練機材整備（エンジン・シミュレーター他）	475
1993	漁業訓練船建造（620トン）	1,466
1994	漁業訓練船建造（69トン旋網型/99トン底曳型）	864
1995	沿岸漁村整備-1/2（漁村コンプレックス2箇所）	755
		8,814

2. 技術協力

(1) 専門家派遣・研修員受入

年 度	～85	86	87	88	89	90	91	92	93
専門家派遣	10	3	5	11	8	13	8	8	14
研修員受入	8	3	7	7	8	7	3	7	3

(2) プロジェクト方式技術協力

漁業訓練計画（1987年1月～1993年9月）

アガディール漁業高等技術学院(ITPM)において、沖合トロール漁船の士官級

乗組員の養成を目的とした技術協力。

水産専門技術訓練センター（1994年6月～1999年6月）

水産高等専門学校において、沿岸トロール及び沖合トロール漁船の甲板長を養成するための教育体制の充実、水産加工分野の指導教官育成。

11. その他

(1) 調査地域へのアクセス

本格調査の対象地域は、地中海側から大西洋岸までの1,500kmという広範囲のしかも市街地から離れた零細漁村が対象であるため移動については十分留意する必要がある。

1) 道路

ラバト、カサブランカ周辺、またラバトの北150kmにあるララーシュまでは高速道路が整備されており、一般道路についても幹線道路であればその整備は概ね良好である。ただし、幹線からはずれた場合には未舗装の道路もあり、さらに漁村への分かれ道は四輪駆動車でなければ進入が難しい道路もあることから、調査には四輪駆動車を利用するのが望ましい。

2) 空路

国内には空路が整備されている。遠距離を短時間で移動するには便利であるが、地方路線の場合週1、2便であったり、出発時刻が早朝もしくは夜間であることが多い、また時間通りに飛ばないこともあることなどから、緊急時以外にはあまり利用しない方がよいと思われる。また、首都のラバトはパリ便が一日2便しかなく、国内線を利用するには自動車で2時間ほどかかるカサブランカまで行く必要がある。

3) 鉄道

北部を中心に鉄道が走っているが、沿岸部ではカサブランカからタンジェまでの区間に走っている程度であり、内陸への交通が主である。便数が少ないこと（調査団訪問時にはタンジェまでは一日5往復、カサブランカ周辺は28往復）、及び自動車に比べて時間がかかることからあまり実用的ではない。

4) 宿泊施設

零細漁村のすぐ近辺に宿泊施設があることは稀だが、今回は最も都市化の進んでいないミルレフトから自動車で30分程度の距離に3つ星のホテルもあったことから、宿泊施設を探すのに苦労することはないと思われる。しかし、できれば大都市のホテルを基点に調査計画を立てることが望ましい。参考までに、ミルレフトに近いティズニットのホテルの情報を示す。

TIZNIT HOTEL 40rooms with bathroom and telephone,
RUE BIR INZARAN-B.P.57-85, 000 TIZNIT,
tel. 86. 24. 11 & 86. 38. 86 fax. 86. 21. 19
single room 294DH, double room 361DH

(2) 現地調査時の生活

1) 食事について

ホテルで供される食事は、コンチネンタル式の朝食である。食料品については、市街地のスーパーマーケットに行けばほとんどのものが手に入る。日本食についてはまず見ることはないと思われる。中華レストランもそれほど数は多くない。

2) マラリアについて

一部の資料ではモロッコ国がマラリアの危険があると述べられているが、今回の調査において、また現地での聞き取りによっても特に大きな危険はないようである。

3) 電話・ファックスについて

ホテルからは、外線発信もしくは交換を通して国際電話ができる。しかし、料金が高い上にさらに手数料を取られる。ファックスもフロントから送付することができるが、A4用紙1枚で1,000円弱かかる。

都市部の街頭では、公衆電話をかけることができる店がある。

携帯電話もいくらか普及しているようである。

4) 治安状況について

特に悪い情報・様子は見聞きしなかったが、危険な場所、夜遅く1人で歩くのは避けた方がよいと思われる。

5) 銀行について

ラバト、カサブランカ等の大都市には多くの銀行があるが、営業時間が短い（午後2時過ぎに閉店する）ことや、午後になるとキャッシュディスペンサー内の現金がなくなってしまうため払い戻しができなくなることもあり、注意が必要である。

参考文献

「平成7年度 国別漁業開発情報収集事業報告書 モロッコ王国」(1996年3月)

①海外水産コンサルタント協会

「LE SECTEUR DES PECHES MARITIMES DU MAROC ET LA CONTRIBUTION DU JAPON A SON DEVELOPPEMENT」(1995年11月)

モロッコ王国海洋漁業海運省

「LA MER EN CHIFFRES 1995」

モロッコ王国海洋漁業海運省

「STRATEGIE DE DEVELOPPEMENT DU SECTEUR DES PECHES MARITIMES-HORIZON2000」(1995年10月)

モロッコ王国海洋漁業海運省

任国事情モロッコ 1996年 国際協力事業団

モロッコ概況 1995年 在モロッコ日本国大使館

世界年鑑 1993年 共同通信社

モロッコの経済社会の現状 第4版 1993年 財団法人国際協力推進協会

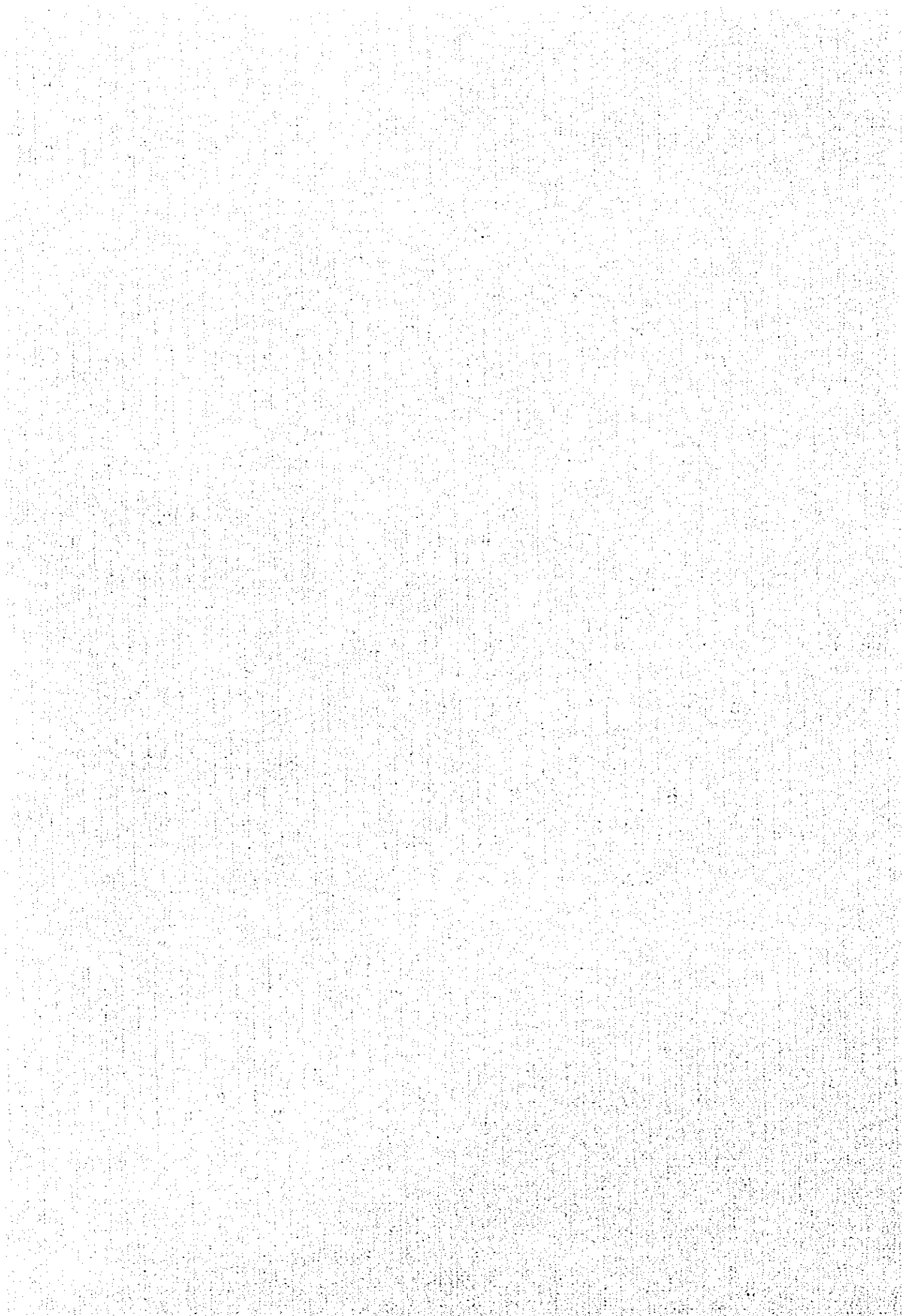
ANNUAIRE STATISTIQUE DU MAROC 1995 モロッコ統計局

WORLD DEVELOPMENT REPORT 1995 1996 THE WORLD BANK

COUNTRY PROFILE 1995-96 1995 THE ECONOMIST INTELLIGENCE UNIT

付 属 資 料

- 1 S/W (英文)
S/W (仏文)
- 2 M/M (英文)
M/M (仏文)
- 3 要請書 (仏文)
要請書 (和文)

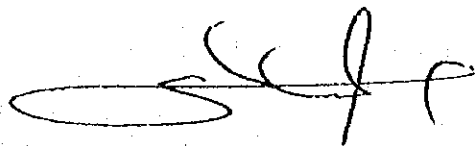


1. S/W (英文)

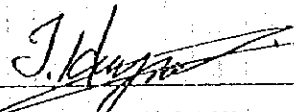
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY OF FISHING VILLAGES DEVELOPMENT PLAN
IN
THE KINGDOM OF MOROCCO

AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF OCEAN FISHERIES AND
MERCHANT MARINE
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

RABAT, AUGUST 9, 1996



Mr. Mostapha FAIK
Inspector General
Ministry of Ocean Fisheries
and Merchant Marine
KINGDOM OF MOROCCO



Mr. Takafusa HAYASHI
Team Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
JAPAN

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Kingdom of Morocco, the Government of Japan has decided to conduct the Study of Fishing Villages Development Plan in the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned in Morocco.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

1. To prepare a master plan for the fishing villages development project including improvements of living conditions and raising income at fishing areas.
2. To execute a feasibility study of model development villages selected based on the master plan.
3. To carry out the transfer of technology and know-how as to the preparation of the master plan to the counterpart personnel on the Moroccan side through the Study.

III. OUTLINE OF THE STUDY

1. Study Area

The study area shall cover the coastal zone between Saidia fishing zone and Mirleft fishing zone including the following sites:

Mediterranean coast: Saidia, Sidi Hsaine, Kaa Sras, Oued Rmel and Ksar Sgih
Atlantic coast: Moulay Bouselham, Souira Kedima, Tafedney, Tifnit and Mirleft

2. Scope of the Study

The Study will consist of the following two phases. Work plans in each phase are as follows:

Work in Phase 1.

- (1) Collection of data and information, and field surveys will be implemented taking into consideration the constraints of development in the following items.
 - (a) Natural conditions
 - (b) Socio-economic conditions
 - (c) Fish resources and fishing production
 - (d) Fish handling, processing and marketing
 - (e) Infrastructure
 - (f) Fishermen's organization
 - (g) Fishing community
 - (h) Surroundings of fishing villages

- (2) The master plan will be prepared considering the following items:
- (a) the improvement of fishing production
 - (b) the improvement of fish handling and processing
 - (c) fishing ground management and fishery resources conservation
 - (d) the improvement of fish marketing and distribution
 - (e) rural socio-economic development including the improvement of the environment of fishing villages
 - (f) education, training and organization for fishing industry workers
- (3) Initial Environmental Examination (IEE) will be implemented in the following items.
- (a) laws and regulations related to the environment
 - (b) the present situation of the environment in fishing villages
 - (c) the forecast of environmental impact after the implementation of the master plan

Work in Phase 2.

The feasibility study will be carried out in model development villages selected based on the master plan.

The feasibility study will include the following items:

- (a) tentative design
- (b) cost estimation
- (c) economic analysis
- (d) financial analysis
- (e) environmental impact analysis (EIA)

IV. WORK SCHEDULE

The Study will be carried out during a period of twenty-four (24) months approximately, starting on November 1996, in accordance with the attached tentative work schedule (APPENDIX).

V. REPORTS

JICA shall prepare the following reports for the Government of Morocco (APPENDIX).

- (1) Inception Report:
Twenty (20) copies in French at the beginning of Phase 1 study.
- (2) Interim Report:
Twenty (20) copies in French at the beginning of Phase 2 study.
- (3) Draft Final Report:
Ten (10) copies in English and twenty (20) copies in French at the end of the phase 2 study. The Government of Morocco will provide JICA with its comments on the Draft Final Report within one (1) month after receipt of the Draft Final Report.
- (4) Final Report:
Ten (10) copies in English and forty (40) copies in French within two (2) months after receipt of the comments from the Government of Morocco on the Draft Final Report.

VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF MOROCCO

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Morocco shall take necessary measures:
 - (1) to secure the safety of the Japanese study team;
 - (2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Morocco for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees;
 - (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into Morocco for the conduct of the Study;
 - (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study;
 - (5) to provide necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Morocco from Japan in connection with the implementation of the Study;
 - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study;
 - (7) to secure permission for the Japanese study team to take all data and documents including maps and photographs related to the Study out of Morocco to Japan; and
 - (8) to provide medical services as needed, whose expenses will be charged to members of the Japanese study team.
2. The Government of Morocco shall bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Japanese study team.
3. The Ministry of Ocean Fisheries and Merchant Marine (hereinafter referred to as "the Ministry") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as the coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study, including among others the National Fisheries Office, the Scientific Institute of Marine Fisheries, and the Direction of Ports.
4. The Ministry shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the following, in cooperation with other concerned organizations:
 - (1) available data and information related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office space with necessary equipment in Rabat, and
 - (4) credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, study teams to Morocco,
- (2) to pursue technology transfer to the Moroccan counterpart personnel in the course of the study.

VIII. OTHERS

- (1) JICA and the Ministry shall consult with each other on any matter that may arise from or in connection with the Study.
- (2) The Scope of Work is made both in English and French. In case of any discrepancies arising in translation, the English version shall prevail.

8

APPENDIX

Tentative Study Schedule

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
	(month)																									
The Study in Japan																										
The Study in Morocco																										
Submission of Reports																										
Phase	Phase 1										Phase 2															

(REMARKS)

IC/R : Inception Report II/R : Interim Report
 DF/R : Draft Final Report F/R : Final Report

8

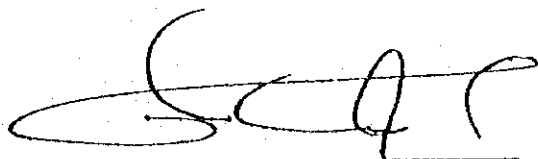
[Handwritten signature]

S/W (仏文)

**CONVENTION D'ETENDUE DES TRAVAUX
POUR
L'ETUDE DU PLAN DE DEVELOPPEMENT
DES VILLAGES DE PECHE
AU ROYAUME DU MAROC**

**ENTRE
LE MINISTERE DES PECHEES MARITIMES
ET DE LA MARINE MARCHANDE
DU ROYAUME DU MAROC
ET
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION
INTERNATIONALE**

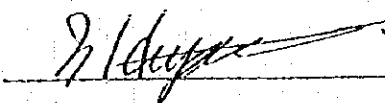
Fait à Rabat, le 09 Août 1996



**M. Mostapha FAIK
Inspecteur Général**

**Ministère des Pêches Maritimes et de
la Marine Marchande**

Royaume du Maroc



**M. Takamasa HAYASE
Chef de mission.**

**Mission d'Etude Préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale**

Japon

I. INTRODUCTION

En réponse à la requête du gouvernement du Royaume du Maroc, le gouvernement du Japon a décidé de procéder à l'Etude du Plan de Développement des Villages de Pêche au Royaume du Maroc (ci-après désignée par "l'Etude") conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon.

En foi de quoi, l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par "JICA"), agence officiellement responsable de la mise en œuvre des programmes de coopération technique du gouvernement japonais, exécutera l'Etude en étroite collaboration avec les autorités marocaines concernées.

La présente convention définit l'étendue des travaux de l'Etude.

II. OBJECTIFS DE L'ETUDE

Les objectifs de l'Etude consistent à :

1. Etablir un plan directeur pour le projet de développement des villages de pêche comprenant les améliorations des conditions de vie et des revenus dans les villages de pêche.
2. Réaliser une étude de faisabilité sur des villages pris pour modèle de développement sélectionnés sur la base du plan directeur.
3. Permettre le transfert de technologie et de savoir-faire au personnel de la contrepartie marocaine au cours de l'étude notamment en matière d'élaboration du plan directeur.

III. GRANDES LIGNES DE L'ETUDE

1. Zone de l'Etude

Le plan directeur couvrira la zone côtière comprise entre la zone de pêche de Saïdia et la zone de pêche de Mirleft incluant les sites suivants :

Côte méditerranéenne : Saïdia, Sidi Hsaine, Kaâ Sras, Oued Rmel et Ksar Sghir.

Côte atlantique : Moulay Bousselham, Souira Kedima, Tafedney, Tifnit et Mirleft.

2. Etendue de l'Etude

L'Etude consistera en deux phases. Les plans des travaux dans chaque phase sont comme suit :

Travaux de la Phase I

- (1) La collecte des données et des informations ainsi que les études sur le terrain seront menées en tenant compte des contraintes au développement sur chacun des points suivants :
 - (a) conditions naturelles ;
 - (b) conditions socio-économiques ;
 - (c) ressources halieutiques et production de la pêche ;
 - (d) manutention, traitement et commercialisation des poissons ;
 - (e) infrastructures ;
 - (f) organisation des pêcheurs ;
 - (g) communauté des pêcheurs ;
 - (h) alentours de villages de pêche.

- (2) Le plan directeur sera établi en tenant compte des points suivants :
 - (a) l'amélioration de la production des pêches ;
 - (b) l'amélioration de la manutention et du traitement des poissons ;

8

Handwritten signature

- (c) la gestion des pêcheries et la conservation des ressources halieutiques ;
 - (d) l'amélioration de la commercialisation et de la distribution de poissons ;
 - (e) le développement socio-économique des zones rurales , y compris l'amélioration de l'environnement des villages de pêche ;
 - (f) l'éducation, la formation et l'organisation des travailleurs dans le sous secteur de la pêche artisanale.
- (3) L'examen initial de l'environnement sera exécuté sur les points suivants :
- (a) les lois et règlements relatifs à l'environnement ;
 - (b) la situation actuelle de l'environnement dans les villages de pêche ;
 - (c) la prévision des effets sur l'environnement après la mise en œuvre du plan directeur.

Travaux dans la phase 2

L'étude de faisabilité sera exécutée pour des villages pris pour modèle de développement sélectionnés sur la base du plan directeur.

L'étude de faisabilité comprendra les points suivants :

- (a) plan préliminaire ;
- (b) estimation des coûts ;
- (c) analyse économique ;
- (d) analyse financière ;
- (e) analyse des effets sur l'environnement.

IV. CALENDRIER DE L'ETUDE

L'Etude sera exécutée durant une période de près de 24 mois à partir du mois de Novembre 1996 suivant le calendrier des travaux provisoire annexé à la présente convention (Annexe).

8

AD

V. RAPPORTS

La JICA établira les rapports suivants et les soumettra au gouvernement du Royaume du Maroc (Annexe).

- (1) Rapport préliminaire : en vingt (20) exemplaires en français au commencement de la phase 1 de l'Etude.
- (2) Rapport intermédiaire : en vingt (20) exemplaires en français au commencement de la phase 2 de l'Etude.
- (3) Projet de rapport final : en dix (10) exemplaires en anglais et vingt (20) exemplaires en français à la fin de la phase 2 de l'Etude. Le gouvernement du Royaume du Maroc présentera à la JICA les observations sur le projet de rapport final dans un délai d'un (01) mois après la réception du projet de rapport final.
- (4) Rapport final : en dix (10) exemplaires en anglais et quarante (40) exemplaires en français dans un délai de deux (02) mois après la réception des observations sur le projet de rapport final du gouvernement du Royaume du Maroc.

VI. ENGAGEMENTS DU GOUVERNEMENT DU ROYAUME DU MAROC

1. Afin de faciliter la mise en œuvre de l'Etude, le gouvernement du Royaume du Maroc s'engage à :
 - (1) Assurer la sécurité de l'équipe japonaise d'étude (ci-après dénommé "l'Equipe") ;
 - (2) Autoriser l'entrée, le séjour et la sortie au Royaume du Maroc des membres de l'Equipe pendant toute la durée de leur mission et les exempter des obligations de déclaration applicables aux étrangers et des frais consulaires ;

- (3) Exonérer les membres de l'Equipe des taxes, droits de douane et autres charges imposables sur les équipements, machines et autres matériels importés au Royaume du Maroc pour la réalisation de l'Etude ;
- (4) Exonérer les membres de l'Equipe des impôts sur le revenu et des droits de toute sorte imposés ou prélevés sur les salaires ou honoraires payés aux membres de l'Equipe pour leur services faits dans le cadre de l'Etude ;
- (5) Faciliter les démarches nécessaires aux membres de l'Equipe pour le transfert et l'utilisation des fonds introduits du Japon au Royaume du Maroc pour l'exécution de l'Etude;
- (6) Autoriser les membres de l'Equipe à pénétrer dans les propriétés privées ou les zones soumises à des restrictions d'accès lorsque cela est justifiée pour la poursuite de l'Etude ;
- (7) Autoriser l'Equipe à exporter du Royaume du Maroc au Japon toutes les données et tous les documents y compris les cartes et les photos relatifs à l'Etude ;
- (8) Fournir éventuellement les soins médicaux nécessaires, dont les frais seront pris en charge par les membres de l'Equipe.

2. Le gouvernement du Royaume du Maroc sera tenu pour responsable des plaintes qui, le cas échéant, pourront être déposées à l'encontre des membres de l'Equipe dans le cadre de leur fonctions pour la mise en œuvre de l'Etude, sauf dans le cas d'une négligence grave ou d'une infraction volontaire de la part des membres de l'Equipe.

3. Le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande (ci-après désigné par "le Ministère") servira de contrepartie à l'Equipe et assurera également la coordination avec les autres organismes gouvernementaux ou non-gouvernementaux concernés dont notamment

l'Office National des Pêches, l'Institut Scientifique des Pêches Maritimes et la Direction des Ports, afin de faciliter la bonne mise en œuvre de l'Etude.

4. Le Ministère, en coopération avec les autres organismes concernés, mettra gracieusement à la disposition de l'Equipe ce qui suit :

- (1) données et informations disponibles relatives à l'Etude ;
- (2) personnel de la contrepartie ;
- (3) bureaux appropriés et dûment équipés à Rabat ;
- (4) attestation administrative ou carte professionnelle

VII. ENGAGEMENTS DE LA JICA

Dans le cadre de la mise en œuvre de l'Etude, la JICA prendra en charge:

- (1) l'envoi à ses frais de l'Equipe au Royaume du Maroc ;
- (2) le transfert de technologie au personnel de la contrepartie marocaine au cours de l'Etude.

VIII. AUTRES

1. Tous les problèmes en suspens relevant de l'Etude seront conjointement discutés et résolus par la JICA et le Ministère.
2. Cette convention d'étendue des travaux est établie en version anglaise et en version française. Pour toute divergence résultant de la traduction, la version anglaise doit prévaloir.



ANNEXE

Tentative Study Schedule

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
	(month)																									
The Study in Japan																										
The Study in Morocco																										
Submission of Reports																										
Phase	Phase 1										Phase 2															

(REMARKS)

IC/R : Inception Report IT/R : Interim Report
 DF/R : Draft Final Report F/R : Final Report

2. M/M (英文)

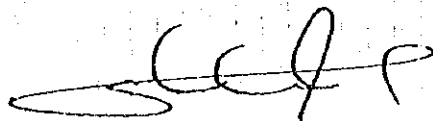
MINUTES OF THE MEETING
OF
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY OF FISHING VILLAGES DEVELOPMENT PLAN
IN
THE KINGDOM OF MOROCCO

In response to the request of the Government of Morocco, the preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), and headed by Mr. Takamasa HAYASE, visited Morocco from July 30 to August 10, 1996 for the purpose of discussing and confirming the Scope of Work for the Study of Fishing Villages Development Plan in the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "the Study").

The Team and officials concerned of the Government of Morocco, headed by Mr. Mostapha FAIK, Inspector General, Ministry of Ocean Fisheries and Merchant Marine (hereinafter referred to as "the Ministry"), had a series of discussions and exchanged their views on the Scope of Work (hereinafter referred to as "the S/W") for the Study. Consequently, both sides agreed on the S/W on August 9, 1996.

Both sides confirmed that the matters mentioned in the attached ANNEX are the result of the discussions.

RABAT, AUGUST 9, 1996



Mr. Mostapha FAIK
Inspector General
Ministry of Ocean Fisheries
and Merchant Marine
KINGDOM OF MOROCCO



Mr. Takamasa HAYASE
Team Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
JAPAN

ANNEX

1. The Ministry requested that the Japanese study team pay due consideration to the feasibility study on Fishing Villages Development Project in Morocco that the Ministry is carrying out.
The team agreed to consider accordingly this feasibility study.

2. The Team agreed to discuss with the Ministry in selecting model development villages.

3. (1) The Ministry requested that the Japanese study team hold a seminar on the basis of the result of the Study at the time of the presentation of the Draft Final Report.

The Team promised to convey this request to the Government of Japan.

- (2) The Team promised to hold a follow-up meeting in order that both Japanese and Moroccan sides should have better communication and coordination in regard to the implementation of the Study.

4. The Team requested the Ministry to allocate counterpart personnel in the following fields during the implementation of the Study in Morocco.

- a) Fishing production
- b) Fish marketing and distribution
- c) Fish handling and processing
- d) Socio-economy
- e) Infrastructure
- f) Environment

The Ministry agreed that counterpart personnel be allocated in each field during the implementation of the Study.

5. The Ministry requested the following equipment necessary for the Study, to be procured by JICA.

- a) Four-wheel drive vehicle(s): 2 units
- b) Personal computer(s) with necessary equipment: 3 sets PC desktop type
2 sets PC portable type
- c) others, if necessary

The Team promised to convey this request to the Government of Japan.

6. The Ministry requested that four(4) representatives of counterpart personnel be trained in Japan for a three weeks period. The Team promised to convey this request to the Government of Japan.

7. The Team promised to prepare field reports each end of the study in Morocco in order to discuss its results with the Moroccan side.
8. The Ministry agreed to provide the Japanese experts with suitable office space as well as credentials and identification cards during their stay in Morocco.
9. Minutes of the Meeting is made both in English and French. In case of any discrepancies arising in translation, the English text shall prevail.
10. Both sides have shown satisfaction for the outcome of the meeting and noted the good results of the visit made by the Team to some fishing sites in Morocco.

**PROCES VERBAL DE LA RÉUNION RELATIVE A LA
CONVENTION D'ÉTENDUE DES TRAVAUX POUR L'ÉTUDE
DU PLAN DE DÉVELOPPEMENT DES VILLAGES DE PECHE AU
ROYAUME DU MAROC**

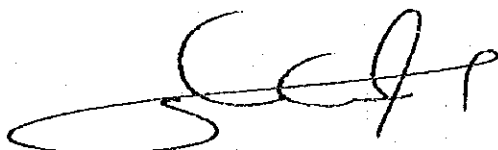
En réponse à la demande du Gouvernement du Royaume du Maroc, une mission japonaise d'étude préparatoire (ci-après désignée par "La Mission") a été organisée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après désignée par "JICA") et conduite par Monsieur Takamasa HAYASE. La Mission a visité le Maroc du 30 juillet au 10 août 1996 en vue de mener des discussions et de confirmer le contenu de la convention de l'étendue des travaux pour l'étude du plan de développement des villages de pêche au Royaume du Maroc (ci-après désignée par "L'Étude").

La Mission et les représentants de la partie marocaine, dirigée par Monsieur Mostapha FAIK, Inspecteur Général au Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande (ci-après désignée par "Le Ministère"), ont tenu une série de discussions et échangé leurs points de vues relatifs à l'étendue des travaux de l'Étude.

En conséquence, les deux parties ont convenu le 09 août 1996 des dispositions contenues dans la convention d'étendue des travaux de l'Étude .

Les deux parties ont confirmé que les propositions mentionnées en ANNEXE ci-joint, sont les résultats de leur discussions.

RABAT, le 09 Août 1996



MR. Mostapha FAIK

Inspecteur Général
Ministère des Pêches Maritimes et de la
Marine Marchande

ROYAUME DU MAROC



MR. Takamasa HAYASE

Chef de Mission
Mission d'Étude Préparatoire
Agence Japonaise de Coopération
Internationale
JAPON

ANNEXE

1. Le Ministère a demandé de prendre en considération l'étude de faisabilité sur le développement de villages de pêche au Maroc, qui est en cours de réalisation par le Ministère. La partie japonaise est d'accord sur cette proposition.
2. La Mission a promis de discuter suffisamment avec le Ministère lors de la sélection des villages pris pour modèle de développement.
3. (1) Le Ministère a demandé d'organiser un séminaire sur la base des résultats de l'étude au moment de la présentation du projet de rapport final. La Mission a promis de transmettre cette demande au Gouvernement du Japon.
 (2) La Mission a promis de tenir une réunion de suivi en vue que les deux parties tiennent les discussions et coordonnent leur position quant à la réalisation de l'Etude.
4. La Mission a demandé au Ministère d'affecter des homologues marocains durant la période d'exécution des travaux au Maroc dans les domaines suivants:
 - a - Production de la pêche;
 - b - Commercialisation et distribution du poisson;
 - c - Manutention et traitement du poisson;
 - d - Socio-économie;
 - e - Infrastructures;
 - f - Environnement.

Le Ministère est disposé à désigner le personnel de la contrepartie dans chaque domaine durant la période de réalisation de l'Etude.

5. Le Ministère a demandé la fourniture par la JICA des équipements suivants nécessaires à l'exécution de l'Etude:
 - a - Véhicules 4 X 4 : 2 unités;
 - b - Ordinateurs et équipements nécessaires :
 3 unités P.C. pour bureau
 2 unités P.C. portable
 - c - autres équipements, si nécessaire.

8

[Signature]

La Mission a promis de transmettre cette demande au Gouvernement du Japon.

6. Le Ministère a demandé la formation au Japon pendant une durée de trois semaines de quatre membres du personnel de la contrepartie marocaine. La Mission a promis de transmettre cette demande au Gouvernement du Japon.
7. La Mission a promis de préparer des rapports de terrains pour chaque fin de mission d'étude au Maroc en vue d'une discussion de leurs résultats avec la partie marocaine.
8. Le Ministère a convenu de mettre à la disposition des experts japonais un bureau adéquat ainsi que les attestations administratives ou cartes professionnelles durant leur séjour au Maroc.
9. Le procès verbal est établi en version anglaise et en version française. Pour toute divergence résultant de la traduction, la version anglaise doit prévaloir.
10. Les 2 parties se sont félicitées des résultats de leurs réunions et ont noté avec satisfaction le bon déroulement de la visite effectuée par la Mission à certains centres de pêche du Maroc.

f

E.H.

3. 要請書 (仏文)

ROYAUME DU MAROC

MINISTÈRE DES AFFAIRES ÉTRANGÈRES
ET DE LA COOPÉRATION

DIRECTION DES AFFAIRES
ASIATIQUES ET DE L'OcéANIE
N°... DG/7.5/C

المملكة المغربية

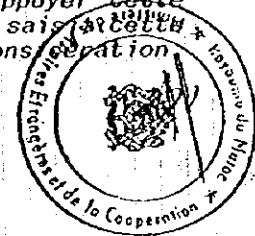
وزارة الشؤون الخارجية
والتعاون

22 DEC. 1995

Le Ministère des Affaires Étrangères et de la coopération présente ses compliments à l'Ambassade du Japon à Rabat et a l'honneur de lui faire parvenir ci-joint, une requête émanant du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande relative à la réalisation d'une étude de développement de villages de pêche au Maroc.

L'objectif de cette étude est l'élaboration d'un plan directeur à moyen et à long terme pour la création et l'équipement de villages de pêche, pouvant servir de base pour la réalisation future de projets de villages de pêche le long du littoral marocain.

Le Ministère des Affaires Étrangères et de la Coopération saurait gré à l'Ambassade du Japon de bien vouloir appuyer cette requête auprès des autorités japonaises compétentes et saisir cette occasion pour lui renouveler l'assurance de sa haute considération



AMBASSADE DU JAPON
R A B A T



FICHE - PROJET

Pays : Royaume du Maroc

Titre du Projet : Etude de développement des villages de pêche au Maroc

Secteur : Pêche artisanale

Type de projet : Etude pour l'élaboration d'un plan directeur visant l'implantation de villages de pêche au Maroc

Ministère de tutelle : Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande

Organe d'exécution : Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande ,

I. RESUME

1. Situation actuelle du secteur des pêches maritimes au Maroc

Le Royaume du Maroc disposant d'une double façade maritime, l'une sur l'Océan Atlantique à l'ouest et l'autre sur la mer Méditerranée au nord s'étendant sur près de 3.500 km de longueur avec un plateau continental de près de 1450.000 km², est un pays à vocation maritime indéniable.

Les ressources halieutiques de la Côte atlantique sont abondantes grâce au courant des Canaries et au phénomène d'Up-Welling qui apportent des aliments nutritifs et contribuent à une bonne productivité des pêcheries.

Le potentiel annuel exploitable de poissons, crustacés et mollusques dans la zone économique exclusive du Maroc est évalué au stade actuel des recherches à environ 1,6 millions de tonnes.

La production halieutique a atteint environs 750.000 tonnes en 1994 représentant un montant de 4,9 milliards de Dirhams. La pêche côtière procure environs 609.000 tonnes soit 81 % des prises totales nationales et la pêche hauturière 134.000 tonnes.

La flotte de pêche s'est progressivement constituée et compte 3.080 navires de pêche dont 471 unités de pêche hauturière et 2.600 unités de pêche côtière, en plus de quelques 12.000 barques de type artisanal.

1.1. Caractéristiques de la pêche

La pêche au Maroc se divise en trois catégories :

1. La pêche hauturière

Le secteur de la pêche hauturière est de création récente. Ses débuts remontent aux années 1970 où il a connu un développement spectaculaire. Les espèces pêchées : céphalopodes et poissons blancs sont destinées à un marché rémunérateur, notamment le Japon et l'Europe.

La flotte se compose de 471 navires. Elle regroupe des chalutiers congélateurs céphalopodières et crevettiers.

La production réalisée par cet armement est congelée et emballée à bord. Elle est destinée entièrement aux marchés Japonais et Européen.

Les principaux ports de débarquement sont Agadir et Tan-Tan où les infrastructures portuaires sont bien aménagées. Les crevettiers débarquent au port de Méhdia.

La production réalisée par la flotte de pêche hauturière durant l'année 1994 est de 134.000 tonnes pour une valeur de 3.252 millions de dirhams et assure environ 9.000 emplois directs.

2. La pêche côtière

La flotte de pêche côtière regroupe plusieurs types de navires, notamment les senneurs (sardiniers), les chalutiers, les palangriers, les navires mixtes et les corailleurs. Les unités sont construites en bois.

Toutes les captures sont débarquées dans des halles aux poissons dans les enceintes portuaires.

Les poissons transitant par les halles aux poissons sont destinés aux industries de transformation d'une part et à la consommation des marchés intérieur et étranger en poissons frais par l'intermédiaire des mareyeurs et des sociétés de commercialisation.

Le nombre d'unités composant cette flotte est de 2.609 représentant 73.721 tonnes en 1994.

Ce secteur produit environ 609.000 tonnes et emploie environ 45.000 personnes en 1994.

3. La pêche artisanale

La pêche aux petits métiers est un secteur de la pêche traditionnelle, regroupant des petites unités (5 m de longueur hors tout) propulsées en majorité à l'aide d'un moteur hors-bord.

On dénombre actuellement près de 12.000 barques avec un tonnage compris entre 0,5 et 2 TJB.

Les principaux engins de pêche utilisés par ces embarcations sont le filet trémail, la palangre de fond et les casiers.

Les poissons ciblés sont principalement les poissons de fond dits nobles, de très bonne qualité et de haute valeur commerciale. Ils sont destinés au marchés intérieur et à l'exportation (marché européen) par camion ou par avion.

1.2. La consommation et l'exportation des produits de la mer

La quantité de poissons consommé au Maroc en 1994 a enregistré 200.000 tonnes, ce qui porte la consommation moyenne de poissons aux alentours de 7,5 kg/habitant/an.

Cette consommation moyenne est encore sujette à des grandes variations en fonction de l'éloignement des centres de consommation par rapport aux ports de débarquement. Pour certaines régions de l'intérieur marocain, la consommation moyenne des poissons par habitant et par an est très probablement proche de zéro.

La sardine constitue l'espèce la plus largement consommée compte tenu de son prix assez abordable par rapport aux autres espèces.

Par ailleurs, l'exportation des produits de la mer en 1994 a réalisé une quantité de 209.000 tonnes représentant une valeur de 5.800 millions de Dirhams (environ 600 millions U.S \$) contribuant ainsi de manière importante dans la balance commerciale. Les destinations principales sont les pays européens, l'Afrique occidentale et le Japon.

Les poissons pélagiques, notamment la sardine, transformés pour la production de conserve, de farine de poissons de sous-produit représentent environ 80% de la production totale (4 millions de boîtes sont exportés aux pays européens et africains.

1.3. Difficultés dans le sous-secteur de la pêche artisanale

Les problèmes rencontrés dans le sous-secteur de la pêche artisanale sont tout d'abord d'ordre général en raison des difficultés que connaît le monde rural et l'écart qui existe avec le monde urbain.

Actuellement la plupart des villages de pêche sont éloignés de la ville et bénéficient peu de l'enveloppe réservée aux aménagements infrastructuraux et sociaux.

Certaines collectivités locales subventionnés par l'Etat, ont besoin de l'aide financière des organismes financiers publiques et le Fond d'Equipement Communal (FEC) ne peut leur accorder des prêts compte tenu du manque des ressources financières de ces collectivités pour honorer des échéances du prêt pour l'aménagement d'infrastructures.

Les difficultés existantes peuvent être résumés comme suit :

1. Infrastructures

- La route d'accès difficile au niveau de certains sites ;
- L'accès en mer difficile à cause de l'inexistence d'infrastructures portuaires ;

- L'insuffisance ou l'inexistence de locaux sur les lieux de débarquement pour abriter le matériel de pêche ;
- L'inexistence d'atelier mécanique pour l'entretien et la réparation des moteurs hors-bord ;
- L'inexistence de stations de carburant pour l'approvisionnement en combustible (essence pour moteurs hors-bord) ;
- L'inexistence d'une halle aux poissons pour assurer et faciliter la vente des captures ;
- L'inexistence, d'électricité et d'eau potable généralement disponible mais certains villages ne sont pas encore raccordés au réseau national.

2. Organisation des pêcheurs

On peut dire que les pêcheurs artisanaux aiment être indépendant et n'ont pas d'idées sur l'importance que de la solidarité et la coopération professionnelles.

En effet, les pêcheurs ne sont pas encore organisés et il n'y a pas encore de vraie coopérative de pêche.

Les problèmes rencontrés actuellement ne peuvent être résolus sans l'instauration d'une certaine organisation des pêcheurs.

3. Ressources halieutiques et zones de pêche

Le rayon d'action des unités de pêche est limité compte tenu de la dimension et de la puissance des barques et des engins de pêche utilisés.

En conséquence, les pêcheurs tentent d'augmenter le rendement de la pêche dans les zones de pêche fréquentées ce qui constitue une pression toujours grandissante sur les stocks disponibles.

L'embarcation et le moteur hors-bord utilisés actuellement étant fonction de la zone et de la méthode de pêche, il est difficile d'étendre le rayon d'action de ces unités afin de permettre d'augmenter leur productivité, d'utiliser les ressources de manière durable et de pêcher celles encore sous-exploitées.

4. Méthode de pêche

Les méthodes de pêche utilisées actuellement au Maroc diffèrent d'une région à l'autre et l'identification des zones de pêche se fait de manière traditionnelle en général.

Ces méthodes de pêche ont parfois des répercussions négatives sur la sécurité et l'efficacité des opérations de pêche et leur rendement. Elle constituent également un frein à l'amélioration des techniques de pêche et à la modernisation du secteur.

II. PERSPECTIVES DE DEVELOPPEMENT DU SECTEUR ET JUSTIFICATION DE LA REQUETE

Le secteur des pêches est une source importante de devises et contribue positivement à l'amélioration de la balance commerciale compte tenu des exportations des produits de la pêche qu'ils soient frais, congelés ou transformés.

La pêche hauturière est composée de grands chalutiers. Elle a vu le jour grâce au soutien de l'Etat. Mais le développement très rapide de cette flotte a provoqué une diminution des ressources halieutiques dans le plateau continental et a entraîné des difficultés de rentabilité et de gestion des opérations de pêche.

Face à cette situation, le gouvernement du Maroc est obligé de revoir la politique de pêche. Il a changé la politique du développement du secteur en mettant l'accent sur l'aspect qualitatif afin de permettre d'exploiter les ressources nationales d'une façon durables et pouvant générer plus de valeur ajoutée.

L'importance de la modernisation et du développement de la pêche côtière est reconnue par le gouvernement compte tenu de son impact socio-économique. Il a considéré la pêche côtière comme un secteur prioritaire dans le développement au Maroc ainsi que le secteur de la pêche hauturière qui nécessite une politique de restructuration.

Actuellement les activités de pêche dans le sous-secteur de la pêche artisanale sont effectuées sur 180 plages de débarquement environ situées le long des côtes marocaines qui s'étalent sur 3.500 km. Cependant le nombre de villages de pêche existants est de 52 et il n'y a que 26 villages de pêche parmi 52 où il existe des activités de pêche permanentes.

Ces villages de pêche se situent généralement dans un endroit enclavé où les infrastructures économiques et sociales font défaut.

Par ailleurs, le niveau de technique des marins pêcheurs et de leur rentabilité sont faible. Le circuit de commercialisation de poissons ne dispose d'aucun aménagement; les recettes et le niveau de vie de pêcheurs sont très faibles.

A cet égard, le gouvernement marocain a envisagé de réaliser un projet de création et d'équipement de villages de pêche. Ce projet permet entre autres de promouvoir le développement socio-économique de la région à travers le développement du sous-secteur de la pêche artisanale.

Pour réaliser ce projet, le gouvernement marocain est en train d'effectuer une étude de faisabilité sur 12 villages de pêche (5 sur la côte méditerranéenne et 7 sur la côte atlantique. Cette étude est menée à travers les 4 phases suivantes :

- L'étude socio-économique de la zone du projet ;
- L'élaboration d'un plan de développement du site ;
- L'étude détaillée de la première phase d'équipement ;
- L'étude institutionnelle et financière.

En même temps le gouvernement marocain a transmis une requête au gouvernement japonais portant sur le projet de réalisation de deux villages de pêche (Cala Iris sur la côte méditerranéenne et Imessouane sur la côte atlantique) parmi les 12 sites retenus.

Pour ce projet, la JICA a envoyé au Maroc une mission d'étude du concept de base pendant 4 semaines à partir de fin Août 1995 et une autre mission de finalisation du projet durant 2 semaines à partir de fin Octobre 1995.

Le projet de réalisation de deux villages de pêche dans le cadre de la coopération maroco-japonaise, il ne porte que sur les sites concernés et ne couvre pas le plan directeur de développement des villages de pêche au Maroc.

Donc pour faire programmer à moyen et long terme la réalisation des villages de pêche à l'échelle nationale, il est nécessaire qu'un plan directeur soit établi.

En outre, l'étude de faisabilité de chaque site devant être effectuée pour l'élaboration du plan directeur doit tenir compte des résultats de l'étude de faisabilité sur les 12 sites faite par la partie marocaine.

III. DETAILS DU PROJET

1. But du projet

Elaboration d'un plan directeur du projet de création et d'équipement des villages de pêche au Maroc.

2. Objectifs du projet

- Identifier la situation actuelle du sous-secteur de la pêche artisanale : les techniques de pêche, les engins de pêche, les pêcheries, la production, la gestion de la pêche, l'organisation des pêcheurs, les types de pêche et la commercialisation selon la région.

- Elaborer un plan directeur pour les besoins en infrastructures dans le domaine de la pêche et celles liés à l'aménagement de villages de pêche.
- Elaborer un programme d'acquisition en matériel et équipements de pêche nécessaires pour le développement de la pêche artisanale.
- Identifier les relations et les interactions entre le développement de villages de pêche et les autres domaines, tels que le tourisme, l'environnement, l'habitat etc..
- Identifier le programme de l'exécution du projet selon les priorités retenues et réaliser leur étude de faisabilité.
- Transférer les techniques et d'organisation des pêcheurs aux homologues nationaux et personnes concernées.
- Proposer les nouvelles techniques de pêche et de conservation des produits de la mer et identifier de meilleure caractéristiques des unités de pêche.

3. Résultats escomptés par ce projet

Un plan directeur à l'échelle nationale et régionale du développement socio-économique à travers la réalisation des villages de pêche devrait être établis en tenant compte du plan d'investissement national de la contribution des pays donateurs et de l'apport de la coopération internationale.

En outre, un programme d'exécution du projet de création et d'équipement de villages de pêche au Maroc sera établi par le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.

Enfin, une requête pour la réalisation de ce projet est présentée au gouvernement japonais dans le cadre de la coopération bilatérale.

A cet égard, il est à souligner que le gouvernement marocain souhaite que le projet de création et d'équipement des villages de pêche soit réalisé dans le cadre de la coopération maroco-japonaise selon le plan directeur du développement des villages de pêche au Maroc et en tenant compte des perspectives de promotion du sous-secteur de la pêche artisanale arrêtées par le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande, et ce, à partir de l'année fiscale japonaise de 1998.

4. Durée de l'exécution du projet

Pendant 2 ans à partir de Septembre 1996

5. Programme d'exécution du projet

- Première année : Côte Méditerranéenne (5 sites)
Etude, Séminaire et Elaboration des documents de la région nord au Japon
- Deuxième année : Côte atlantique (5 sites)
Etude, Séminaire et Elaboration de documents de la côte atlantique et du plan directeur au Japon.

6. Sites retenus

1) Côte méditerranéenne

- Saidia (province d'Ouejda)
- Sidi Hsaine (province de Nador)
- Kaa Sras (province de Chaouen)
- Oued Rmel (province Tetouan)
- Ksar Sghir (province de Tangér)

7) Côtes atlantiques

- Moulay Bousselham (province de Kenitra)
- Souira Kedima (province de Safi)
- Tafedney (province Essaouira)
- Tifnit (province d'Agadir)
- Mirleft (province de Tiznit)

L'étude doit être effectuée en respectant les résultats obtenus par l'étude de faisabilité sur les 12 villages de pêche menée par un Bureau d'Etude marocain sur demande du Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande.

7. Contenu de l'étude

7.1. Collection des informations concernées

1) La pêche en générale

- La production, les techniques de pêche, les engins de pêche et le lieu de pêche selon les espèces de poissons ;
- Le nombre d'emplois directs et indirects et des unités de pêche ;
- L'évolution des ressources halieutiques selon les espèces et la région ;
- La réglementation sur les pêches maritimes ;
- Les activités liées à la pêche, l'approvisionnement en carburant et en matériel de pêche, l'entretien et la réparation de moteurs marins etc.

2) La commercialisation de poissons

- Le système de débarquement de poissons ;
- Les moyens de conservation de poissons et du transport ;
- Le circuit de commercialisation de poissons ;
- Les prix de vente par saison et par région.

3) La consommation de poissons

- La consommation de poissons frais, congelé ou en conserve ;
- La tendance de la consommation de poissons et les méthodes de conservation ;

4) Les infrastructures portuaires

- L'accès en mer ;
- Le système de levage des barques ;

- Les installations de fabriques de glace, de chambres froides et de chambres isothermes ;
- Les magasins de stockage du matériel de pêche ;
- La halle aux poissons ;
- Les ateliers mécanique et du bois ;
- Les stations de carburant.

5) L'organisation des pêcheurs

- La situation actuelle de l'organisation des pêcheurs ;
- Le niveau de compétence du pêcheur en matière de gestion et d'organisation des coopératives de pêche ;
- Le rôle, la structure et le fonctionnement des coopératives de pêche et de l'organisme concerné par l'assistance et l'appui à l'organisation des pêcheurs.

6) La vie des pêcheurs

- Les recettes et les dépenses ;
- L'habitation permanente et temporaire ;
- L'occupation secondaire ;
- La migration saisonnière ;
- La structure de famille.

7) Les infrastructures sociales

- L'état actuel de la route d'accès, l'électricité, l'eau, le téléphone, la zone d'habitation et autres infrastructures sociales ;
- Les plans d'aménagement national ou régional concernant les infrastructures sus-mentionnées ;
- Le statut foncier des terrains.

8) Action ou intervention de l'Administration (Ministères, Offices, collectivités locales organismes financiers... etc) dans la région et leur relation avec le projet.

- Les Ministères des Travaux Publics, du Tourisme, de l'Agriculture, de l'Habitat, de l'Intérieur et de l'Environnement;
- L'Office National des Pêches, l'Office de Développement de la Coopération, l'Office National d'Electricité, l'Office National de l'Eau Potable, l'Office National d'Exploitation des Ports ;
- les Provinces et les autorités locales concernées ;
- La Caisse National de Crédit Agricole et le Fond d'Equipement Communal.
- Toute autre administration organisation ou association gouvernementale ou non gouvernementale ayant une certaine compétence liée au projet dans la région.

9) La réglementation concernant ce projet

7.2. L'étude sur le terrain

- L'étude géographique et hydrologique ;
- L'étude océanographique ;
- L'étude pédagogique et géologique ;
- L'étude des conditions naturelles.

7.3. L'analyse des activités dans le secteur de la pêche

1) L'analyse de la situation actuelle de la pêche artisanale

- Les activités de la production
 - * Moyen de pêche (embarcation, moteur hors-bord);
 - * Méthodes et engins de pêche ;
 - * Ressources halieutiques et leur utilisation.

2) La sécurité des activités de pêche

3) La conservation des produits de la pêche.

- 4) La commercialisation des poissons à l'intérieur du pays et à l'étranger
- 5) L'entretien et la réparation du matériel et des équipements de pêche.

7.4. Elaboration d'un plan directeur

Le plan directeur relatif à la création et l'équipement de villages de pêche sera élaboré en tenant compte des éléments suivants existant ou en cours d'élaboration :

- Le plan d'amélioration et de modernisation de la pêche côtière et artisanale ;
- Le plan d'aménagement des infrastructures liées à la pêche ;
- Le plan de gestion des pêcheries et de préservation des ressources halieutiques ;
- Le plan de l'aménagement des circuits de commercialisation du poisson ;
- Le plan de développement socio-économique de la région ;
- Le plan d'organisation des coopératives de pêche, d'encadrement et de recyclage des marins pêcheurs.

7.5. L'étude de faisabilité

Selon le plan directeur, l'ordre de priorité pour la création de l'aménagement de villages de pêche pour les 10 sites sera établi.

Donc certains villages de pêche prioritaires seront retenus pour la réalisation d'une étude de faisabilité afin d'identifier la possibilité de mise en place du projet selon les aspects technique, social, économique, financier et environnemental.

8. Détail de l'exécution

8.1. L'organisme responsable de l'exécution

Le Ministère des Pêches Maritimes et de la Marine Marchande

8.2. Homologues marocains

Les membres de la commission de suivi du projet de la création et de l'équipement de villages de pêche composée de représentants de la Direction de la Coopération et des Affaires Juridiques, de la Direction des Pêches Maritimes et de l'Aquaculture, du Secrétariat Général du Ministère et de l'Office National des Pêches, deviendront les homologues marocains.

8.3. Collaboration pour l'exécution de l'étude

Il est souhaitable que le consultant local qui a effectué une étude de faisabilité du projet de création et d'équipement de villages de pêche sur les 12 sites contribue à la réalisation de cette étude.

9. Contenu de la requête

9.1. Envoi de la mission d'étude

Le Japon a une longue expérience et une compétence indéniables dans le domaine de la promotion et du développement de la pêche côtière. Il contribue également au développement de la pêche côtière des pays en développement à travers la coopération financière non-remboursable et la coopération technique de la JICA.

En conséquence, le gouvernement du Royaume du Maroc souhaite que des experts japonais dans le domaine du développement de la pêche côtière soient envoyés au Maroc et élaborent le plan directeur de développement de villages de pêche en collaboration avec les homologues marocains.

2. Membres de la mission et leur tâche

(1) Expert en techniques de pêche

L'expert qui aura une connaissance dans le domaine du développement de la pêche côtière aura pour mission de présenter un plan de

travail pour l'amélioration des méthodes et des engins de pêche, d'introduire de nouvelles techniques de pêche, de faire des propositions pour l'amélioration de la forme des embarcations et pour l'utilisation et la gestion adéquates de pêcheries actuelles et non-exploitées afin de permettre l'utilisation durable et efficace des ressources halieutiques. Une analyse préalable de la situation actuelle de la pêche cotière artisanale sera réalisée.

(2) Expert en marketing

Il devait avoir une grande expérience dans le domaine de la commercialisation du poisson et des techniques des marketing.

Sa mission sera d'analyser le circuit de distribution de poissons selon les espèces, d'extension du marché et de vente de poissons par la coopérative de pêche en collaboration avec les mareyeurs, ainsi que de présenter un système de commercialisation de poissons qui respectera les normes d'exportation de poissons vers l'Union Européenne. Il s'assurera ainsi pour les espèces ciblées, des mesures d'amélioration de la conservation, de la qualité et de la valorisation de poisson et proposera un plan pour la commercialisation de poissons sur le marché national.

(3) Expert en construction des ports de pêche

Il devrait avoir une grande expérience dans le domaine des études, de planification, de réalisation et d'aménagement des ports de pêche.

Sa mission sera d'exécuter l'étude concernant la construction des ports et des abris de pêche dans chaque site.

Il devra analyser leurs résultats, établir un plan de base des infrastructures portuaires et estimer le montant des travaux en tenant compte de l'investissement et des effets d'entraînement socio-économiques.

(4) Expert en construction des infrastructures portuaires à terre

Il devrait avoir une grande expérience dans le domaine de la construction des infrastructures portuaires (fabrique de glace, halle aux poissons, entrepôts et chambre froide etc).

Sa mission sera d'étudier l'état du site et la disponibilité en eau, électricité, route d'accès etc..., et de proposer des solutions pour la réalisation ou l'aménagement des infrastructures nécessaires. En tenant compte du plan de développement socio-économique de la région du statut foncier des terrains et des conditions naturelles.

Il doit également établir un plan de base pour les installations à aménager ou créer et estimer leur coût des travaux.

(5) Expert en économie des pêches

Il devait avoir une grande expérience dans le domaine de la planification de développement socio-économique des pêches.

Sa mission consiste à évaluer les résultats socio-économiques, menés directement ou indirectement par ce projet et leur impact sur les pêcheurs et les habitants de la région et à réaliser l'étude institutionnelle et financière liée à ce projet.

(6) Expert en coopérative de pêcheurs

Il devrait avoir une grande connaissance et une expérience dans le domaine des coopératives de pêcheurs.

Sa mission consiste à étudier la situation actuelle et antérieure des coopératives au Maroc, d'analyser les raisons de l'échec des coopératives de pêche, de proposer une structure humaine, matérielle, financière et institutionnelle de gestion des coopératives de pêche qui sera la mieux adaptée à la situation de la pêche artisanale au Maroc.

(7) Expert en environnement

Il devrait avoir une grande expérience dans le domaine des techniques liées à l'environnement marin et littoral, le port de pêche et l'industrie de pêche.

Sa mission consiste à étudier la concept de base pour l'environnement afin que ce projet s'insère dans une politique environnementale qui tient compte des activités du touristiques et des critères de protection de la nature.

(8) Expert en machine marine et en froid

Il devrait avoir une grande expérience en tant que chef mécanicien des navires de pêche ou d'ingénieur d'ateliers mécanique.

Sa mission consiste à étudier la situation actuelle en ce qui concerne l'entretien et la réparation de moteurs hors-bord et de machines marines. Il doit également étudier le concept de base et les spécifications techniques pour la construction d'un atelier mécanique, d'une fabrique glace et d'une chambre froide. Il doit aussi proposer des mesures appropriées pour la formation de technicien, le fonctionnement et l'entretien des équipements et des installations de ce projet.

10. Formation

L'amélioration du niveau qualitatif des homologues nationaux et du personnel directement concerné par ce projet est très importante.

A ce sujet, il est nécessaire que les personnes concernés soient formés à l'aide de :

- Stages au Japon

Lors de l'établissement des documents au Japon, il est nécessaire que des homologues nationaux assistent à ce travail pour qu'ils obtiennent le know how d'analyse des études et d'élaboration d'un plan directeur.

- Organisation de séminaires

Au cours de cette étude, il est souhaitable que des séminaires concernant la modernisation de la pêche artisanale ou l'organisation des coopératives de pêche soient organisées pour que les personnes concernées par ce projet, y compris les pêcheurs, participent efficacement dans le projet de création et l'équipement des villages de pêche.

11. Fourniture d'équipements nécessaires

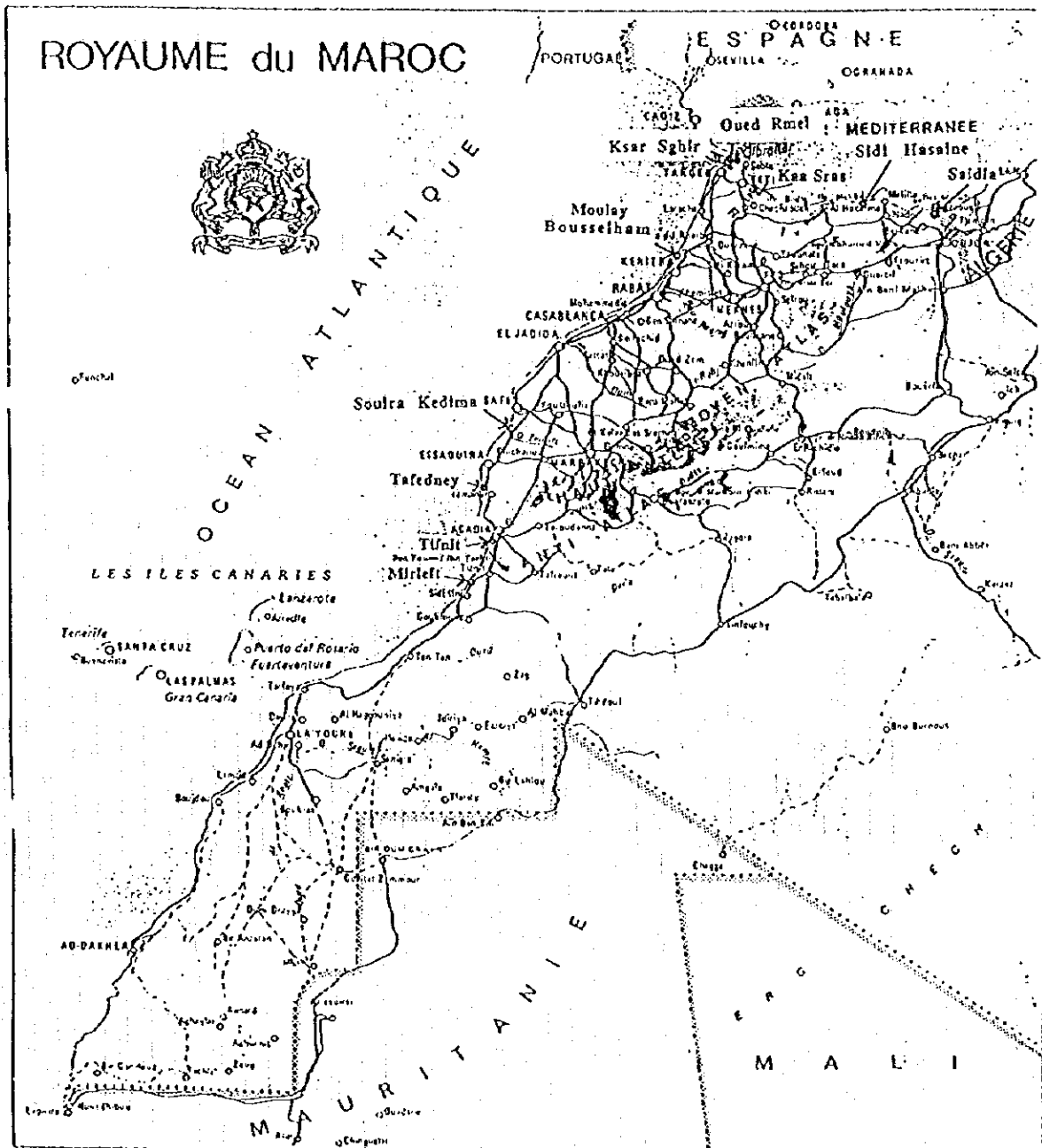
1. 2 Voitures 4 x 4 châssis long, pour le déplacement aux sites retenus sur le long du littoral du Maroc
2. 2 ordinateurs "MACINTOSH" de type portatif avec les accessoires nécessaires, pour analyser les informations, les données et élaborer le rapport

12. Apports de la partie marocaine

La partie marocaine assure les services suivants pour que ce projet fonctionne sans difficultés :

- L'exonération des droits des douanes pour le matériel et les équipements nécessaires importés du Japon dans le cadre du projet ;
- La permission de déplacement dans les zones privées ou contrôlées pour étude en cas de nécessité ;
- La fourniture des informations et des documents nécessaires pour ce projet et la permission pour les experts de les emporter au Japon ;
- L'affectation et la disponibilité des homologues nationaux
- Bureaux et services secrétariat en cas de besoins.

Sites retenus pour l'étude de
la création de villages de pêche



BUREAU D'OR
19 DEC. 1995
1576/1597

要請書 (和文)

モロッコ零細漁村振興計画開発調査要請書

1. 概要

1. モロッコ王国水産セクターの現状

モロッコ王国は、西に大西洋北に地中海に面し、全長3,500kmの海岸線そして145,000km²の大陸棚を有し、海洋と大気関係の深い国である。大西洋側沿岸は栄養塩豊富なカナリア寒流そして湧昇流が流れ、生産性の高い漁場が形成されている。

モロッコ経済水域内の推定水産資源量は160万トンで、1994年には年間約75万トンの水揚げ量と約49億ディルハムの水揚げ高の実績があがっている。その内沿岸漁業は、全体の81%の約60万9千トン、沖合漁業は、13万4千トンを漁獲している。

モロッコ漁船は、増加傾向にあり総数3,080隻、その内訳は沖合大型漁船471隻・沿岸漁船2,609隻である。そしてさらに零細漁業分野のボートが12,000艘が加わる。

2. 漁業形態

モロッコの漁業は、沖合漁業、沿岸漁業、零細漁業の3つに大別される。

① 沖合漁業の分野が創設されたのは、最近のことである。その始まりは1970代で、急速な発展はよく知られるところである。魚種は、軟体類と白身の魚が主で、日本・ヨーロッパ市場に仕向けられている。471隻の漁船が現在登録されており、軟体類・エビ船凍トロール船で構成されている。これらの船により漁獲された魚は、船上で冷凍・包装される。水揚げ主要港は、港湾施設の整備されたアガディールとクタンである。エビ船は、メディアで水揚げする。1994年度の沖合漁船の漁獲量は、13万4千トンで、32億5200万ディルハムの水揚げ高となっている。そして約9,000人の直接雇用を創出している。

② 沿岸漁業は、様々なタイプの船、まき網船(イワシ船)、トロール船、底はえ縄船、兼用船そしてサンゴ船等で構成されている。これらの船は、木で建造されている。すべての漁獲物は、港内にある魚卸売市場で水揚げされる。卸売市場で売られた魚は、水産加工用と仲買人・会社を介して鮮魚で国内・外国市場消費に仕向けられる。1994年の沿岸漁船数は2609隻で、漁獲量は約60万9千トンで約45,000人が直接この分野の漁業に従事している。

③ 零細漁業は、大部分が船外機で推進する小型の舟(全長5m程)で構成された伝統的な漁業分野である。現在0.5から2トンの約12,000艘で成り立っている。これらの舟で使用されている主な漁具は、3枚網・底はえ縄、かご等である。漁獲対象魚は、一般に底魚を中心とした高級魚で、商品価値が高いものである。これらの魚は、トラック又は飛行機で国内市場及び輸出(ヨーロッパ市場)に仕向けられる。

3. 水産物の消費と輸出

1994年度のもロッコ国内鮮魚消費量は約200,000 トンで、一人当たり平均年間7.5kgに相当する。この平均消費は、水揚げ港と比較して消費地からの距離に従って大きな変化が見られる。もロッコ内陸地方では、年間一人当たりの平均消費量が限りなく0に近づく。

イワシは、他の魚種と比較して価格が十分受け入れられいことからして、最も大衆的に消費される魚種である。

一方水産物の輸出は、1994年度に約20万9千トン、58億ディルハム(約6億USドル)に達し、もロッコの貿易収支に重要な外貨獲得源となり、国家収入に貢献している。主な輸出先はヨーロッパ諸国、西アフリカ、日本で、タコイカ等の頭足類は、日本が主市場となっている。

表層魚特にイワシは、缶詰、魚粉、塩蔵等に加工され、缶詰については生産量(400万ケース)の80%近くがヨーロッパ、アフリカに輸出されている。

4. 零細漁業の問題点

零細漁業分野が抱えている問題は、農村部と都市部に存在する格差の問題に起因する一般的なものである。

現在零細漁村の大部分は、都市から遠く離れた僻地に位置し、インフラ社会整備用に確保された予算の便益をほとんど受けていない。政府から補助金を受けている地方公共団体は、公的金融機関からの資金援助を必要としているが、地方設備基金(FEC)は、インフラ整備の為に貸し出し期限を守る為これらの団体の資金源不足を考慮してこれらの団体には貸し付けを承認しない。

実際の問題は、下記のように要約される。

1. インフラ

- 漁村へのアクセス道路が未整備
- 舟の避難施設が無く、海へのアクセスが困難
- 漁業資機材を保管する為の建物が水揚げ地に無い又は不足している
- 船外機のメンテナンス・修理の為にワークショップが存在しない
- 給油(船外機用ガソリン)為のガソリンスタンドが存在しない
- 漁獲物の販売を保証しない容易にする魚売り市場が無い。
- 一般的には問題ないが、村によっては今だ国の配線・配水網に繋がれてなく電気と水が存在しない

2. 漁民の組織化

零細漁民は、独立性が強く、職業的な連帯・協力意識をもちあわせていない、従って漁民は、今だ組織化されてなく、真の漁業協同組合はない。現在抱えている問題は、漁民の組織化無くしては解決されない。

3/ 資源、漁場

舟の活動範囲は、使われている舟と漁具の大きさ・馬力に合わせて決められる。この結果、漁民は通常の漁場内の漁獲強度を強めようとし、許容資源に常に大きな圧力を与えるようになる。

現在使用されている舟と船外機は、漁場と漁法に従っているので、生産性を上げるため、恒久的に資源を利用するため、そして資源許容内で資源を開発していくために、舟の活動範囲を拡大するのは難しい。

4/ 漁法

現在モロッコで実施されている漁法は、各地方及び漁場の特性により異なっているが、基本的には伝統的な方式で行われている。

これらの漁法は、時折操業の安全・効率化・生産性の上で、否定的なものをもたらし、又同様に漁業技術の改善とこの分野の近代化へのブレーキにもなっている。

3. 分野の発展背景と変請必要性

漁業分野は、外貨の貴重な収入源で、生鮮・冷凍・加工等の水産物の輸出を考慮した貿易収支の改善に積極的に貢献している。沖合漁業は、大型トロール漁船で構成されており、政府の支援を得て形成された。しかし漁船団の大量急速な発展は、大陸棚の漁業資源の減少を惹き起こし、操業の経済性・運営の悪化をもたらした。

このような状況に直面し、モロッコ政府は漁業政策の見直しの必要に迫られ、漁業資源を恒久的な方法での開発を図り、より付加価値を生むことができるような質的な面の強化を図るように、分野の開発政策を転換した。

沿岸漁業の近代化と開発の重要性は、社会経済インパクトを与えるものとして政府により認識されている。そしてさらに政府は、沿岸漁業がモロッコの発展の優先分野であり、同時に沖合漁業分野が再編政策を必要としていることも認識している。

現在零細漁業は、モロッコ沿岸3,500km上の約180ヶ所で営まれているが、漁村として零細漁業が存在するのは52ヶ所、この内漁業活動が周年を通じ行われている所は26ヶ所である。これらの漁村のほとんどは、アクセスが容易でない又社会経済インフラが未整備な場所に位置している、そして実際におこなわれている漁業の技術レベル・生産性は低く、魚の流通面も未整備で、漁民の収入と生活レベルは、甚だ低いものとなっている。

この為、モロッコ政府は漁村創設機材プロジェクトを実現する計画を立てた。このプロジェクトは、とりわけ零細漁業の振興を通じ地域社会経済開発の促進を図るものである。本計画を実現するにあたり、モロッコ政府は12ヶ所の漁村(地中海側5ヶ所・大西洋側7ヶ所)のフィジビリティスタディを実施中である。

この調査は、次のように四つのフェーズを通じて実施される。

- 1/ 計画地域の社会経済調査
- 2/ サイトの振興計画の作成
- 3/ 第一フェーズの詳細調査
- 4/ 制度と資金調査

又同時にモロッコ政府は、日本政府に12ヶ所の内2ヶ所の漁村(地中海側のカライリスと大西洋側のイムスアン)の実現プロジェクトに関する援助要請をした。本案件については、JICAが1995年8月末から4週間基本設計調査団と更に1995年10月末から2週間ドラフトミッションをモロッコに派遣した。モロッコ日本の協力の中での2ヶ所の漁村実現プロジェクトは、関係サイトだけ対象にし、モロッコの漁村の振興マスタープランを包括したものでない。

従って、国の段階で中長期的に漁村実現を計画化して行くには、マスタープランの策定が必要となる。更にマスタープラン策定の為に実施されなければならない各サイトのフィジビリティ調査は、モロッコ側によりなされる12ヶ所のサイトのフィジビリティ調査の結果を十分考慮しなければならない。

II. プロジェクトの詳細

1. プロジェクトのゴール

モロッコ漁村創設機材計画のマスタープランの策定

2. プロジェクトの目的

- 零細漁業の実態を、地域別に漁具・漁法、漁場、漁獲、漁家経営、漁民組織、漁業規模形態、流通等について明確にする
- 漁業分野のインフラと漁村の整備に関係するインフラの要望の為にマスタープランの策定
- 零細漁業振興に必要な漁業資機材の入手プログラムの策定
- 漁業振興所他の分野、観光・環境・住宅等との係わり相互関係を明確にする
- 確定した優先度に従ってプロジェクト実施のプログラムを明確にし、それらのフィジビリティ調査を表現する
- カウンターパート及び関係者に零細漁業の近代化と漁民組織化ノウハウの技術移転をする
- 新しい漁業と水産物保持技術を提案し、より良い舟の特徴を明確にする

3. 当プロジェクトにより期待される成果

漁村振興の実現を通じた社会経済開発の全国的または地域的レベルのマスタープランは、第三者の貢献と国際協力によってまたされる国家投資計画を考慮して策定されなければならない。そのことでモロッコの漁村創設機材プロジェクトの実施プログラムが漁業海運省により策定されなければならない。そして当プロジェクト実現の為に要請書が2国間協力の枠内で日本政府に提出される。

このためモロッコ政府は、漁村創設機材プロジェクトがモロッコ日本の協力の枠内で、モロッコの漁村振興マスタープランに従って、そして漁業海運省によって決められた零細漁業分野振興の要望を考慮して、1998年の日本の会計年度から実現されることを強く望んでいる。

4. プロジェクト実施期間

1996年9月より2年間

5. プロジェクト実施プログラム

- 初年度 ~ 地中海側 (5ヶ所)
 調査、セミナー、日本で北部地域の資料作成
- 次年度 ~ 大西洋側 (5ヶ所)
 調査、セミナー、日本で大西洋側資料とマスタープランの作成

6. 調査サイト

1) 地中海側

- Saidia (ウジダ県)
- Sidi Hsaine (ナドール県)
- Kaa Sras (シャウエン県)
- (hued Rmel (テトゥアン県)
- Ksar Sghir (タンジェ県)

2) 大西洋側

- Boulay Boussetham (ケニトラ県)
- Souira Qdima (サヒョー県)
- Tafedna (エサウイラ県)
- Tifnit (アガディール県)
- Mirleft (ティズニット県)

7. 調査内容

調査は、漁業海運省が現地コンサルタントに委託して行った12ヶ所の漁村のF/S結果を尊重して実施されなければならない。

7-1. 関連情報の収集

1) 漁業生産

- 魚種毎の漁業生産・漁具漁法・漁場
- 漁業直接間接従事者数、漁船数
- 魚種・地域別水産資源動向
- 漁業規制関連法規
- (漁業関連活動(ガソリン、資機材の調達・機関の保守修理等)

2) 流通

- 水揚げシステム
- 鮮度保持手段と運搬手段
- 魚の流通経路
- 季節・地域毎の販売価格

3) 魚の消費

- 鮮魚・冷凍魚・缶詰の消費量
- 魚の消費傾向とその保存法

4) 港湾施設

- 海へのアクセス
- 舟揚げシステム
- 製氷、冷蔵庫、保冷库施設
- 漁業資機材保管倉庫
- 魚競り場
- 機械・木工ワークショップ
- 給油施設

5) 漁民の組織化

- 漁民組織化の現状
- 漁業協同組合の組織管理運営分野の漁民の能力レベル
- 漁民組織化を支援強化する漁業協同組合と関係機関の役割、組織と機能

6) 漁民の生活

- 収入と支出
- 住居、定住と仮住まい
- 副業
- 季節移動
- 家族構成

7) 社会インフラ

- 進入路、電気、水道、電話、居住地その他の社会インフラの現状
- 上記に関する国または地方の整備計画
- 土地規定

8) プロジェクトと関係する行政府(省、公社、地方自治体、金融機関)

- 公共事業省、観光省、農業省、住宅省、内務省、環境省
- 漁業公社、協同組合公社、電気公社、飲料水公社、港湾開発公社
- 関係各県と地方当局
- 農業金融公庫、地方設備基金
- 地方でプロジェクトに関係する、権限を持つ他のすべての行政組織・政府又は非政府団体

9) 各プロジェクト関連法規

7-2. サイト調査

- 地形的、水利的調査
- 海洋学的調査
- 教育土質調査
- 自然条件調査

7-3. 水産分野の活動の解析

1) 零細漁業現状分析

- 生産活動 * 漁労手段(舟、船外機)
 - * 漁具、漁法
 - * 水産資源とその利用
- 操業の安全
- 漁獲物の鮮度保持
- 国内外水産物流通
- 漁業関連資機材の保守、修理
- 漁労資機材の調達
- 漁民の漁労形態(漁家経営)と漁民組織
- 漁民支援指導体制

2) 零細漁業が地域社会に占める役割分析

3) 零細漁村整備振興計画が及ぼす社会的経済的効果分析

4) 水産資源の維持管理分析

5) 環境評価

7-4. マスタープランの策定

漁村創設機材プロジェクトに関係したマスタープランは、すでに存在している又は作成中の下記の事項を考慮して作成される。

- 沿岸零細漁業の改善・近代化計画
- 漁業関連資機材、施設計画
- 漁場管理と水産資源の維持計画
- 魚流通路整備計画
- 地域社会経済開発計画
- 漁業協同組合組織化と漁民指導・再教育計画

7-5. フィジビリティ調査

マスタープランに基づいて、10サイトの漁村整備計画の優先順位が決められる。従って優先度の高い漁村については、技術的・社会的・経済的・財務的そして環境的側面に従ってプロジェクト実現の可能性を明確にする為のフィジビリティ調査の実施が確約されるであろう。

8. 実施の詳細

8-1. 実施機関

漁業海運省

8-2. カウンターパート

国際協力局、水産養殖局、次官室、漁業公社の代表出構成される漁村創設機材プロジェクト監督実行委員会のメンバーがモロッコ側のカウンターパートとなる。

8-3. 調査実施スタッフ

12ヶ所の漁村創設機材プロジェクトのフィザビリティ調査を実施したローカルコンサルタントがこの調査の一躍を担うことが望ましい。

9. 支援要請内容

9-1. 調査ミッションの派遣

沿岸漁業振興の分野では、日本は長い経験と知識の集積があり、同様にJICAの無償資金協同と技術協力を通じ発展途上国の沿岸漁業振興に貢献している。

従ってモロッコ政府は、沿岸漁業振興分野の日本人専門家がモロッコに派遣されモロッコ人カウンターパートと協力して漁村振興のマスタープランを作成することを願うものである。

9-2. ミッションのメンバーと業務内容

(1) 漁労専門家

沿岸漁業振興の分野での知識を有する専門家は、漁具漁法の改善の為の業務プランの提示、新しい漁労技術の紹介、既存舟の改造・水産資源の持続的効果的利用を図るため既存及び未利用漁場の適切な利用管理についての提言が任務となる。沿岸零細漁業の現状の先を見越した解析を実施する。

(2) マーケティング専門家

当専門家は、水産物流通、マーケティング技術の分野において広い経験を有し、魚種別流通経路の解析、仲買人と共存する形での漁業協同組合による市場の拡大、ヨーロッパ連合等に向けた魚の輸出基準に合った魚の流通システムの提言を任務とする。また対象魚種については、魚の保持・品質・付加価値付の改善方法を明確にし、国内市場においては、水産物流通についてのプランを提言をする。

(3) 漁港建設専門家

当専門家は、漁港の計画、設計、建設、整備において広い経験を有し、各サイトの造港関連調査を実施し、その結果の解析、港インフラの基本計画の作成、投資及び社会経済的面で効果を考慮した工事コストの積算をすることを任務とする。

(4) 港湾施設建設専門家

当専門家は、港湾関連施設(製氷、魚市場、資材倉庫、冷蔵庫等)の建設の分野において広い経験を有し、サイトの状態、水・電気・進入路等整備状況を調査し、必要なインフラの実現整備のための解決策を提言することを任務とする。もちろんサイトの土地規約と自然条件等地域の振興計画考慮したものでなければならない。同時に整備又は創設すべき施設の基本設計をし、工事コストの見積もりをしなければならない。

(5) 水産経済専門家

当専門家は、水産社会経済開発計画の企画設計分野における広い経験を有し、当プロジェクトにより直接又は間接的にもたらされる社会的経済的結果と地域漁民と住民へのインパクトの評価と当プロジェクトに關係する制度と資金調査を実施することを任務とする。

(6) 漁業協同組合専門家

当専門家は、漁業協同組合分野について幅広い知識と経験を有し、モロッコにおける協同組合の現在過去の状態を調査し、漁業協同組合の失敗の原因を分析し、モロッコの零細漁業の状態により良く適応する漁業協同組合運営の人的・物的・資金的・制度的組織を提言することを任務とする。

(7) 環境技術専門家

当専門家は、海洋・沿岸・港・水産加工業の環境に關係する技術の分野において広い経験を有し、当プロジェクトが、観光、自然保護を考慮した環境政策の中に組み込まれるように環境基本設計調査をすることを任務とする。

(8) 船舶機関、冷凍専門家

漁船の機関士又はワークショップの技師としてこの分野の広い経験を有し、船外機・船舶機関のメンテナンス修理に關係した現状を調査し、同時にワークショップ・製氷冷蔵庫の建設のための基本設計と技術仕様書の作成、更に当プロジェクトのテクニシヤンの教育、施設機材の運営と維持の為の適切な方策を提言することを任務とする。

10. 教育

当プロジェクトによるカウンターパートと直接プロジェクトに關係する者の質的レベルの向上は大変重要である。

これについて關係者が下記のような形で教育されることが必要である。

- 日本研修

日本での資料作成段階で、カウンターパートが調査分析とマスタープランの作成のノウハウを得るようこの作業に加わる。

- セミナーの開催

調査の過程で、零細漁業の近代化・漁業協同組合の組織化をテーマにしたセミナーが、このプロジェクトにより漁民を含む關係者が漁村創設機材プロジェクトのなかで効果的に参加するために企画される。

11. 機材

- 車両(4輪駆動)2台
モロッコの長い沿岸上に指定されたサイトに出張する為
- パソコン "マッキントッシュ" 2台 必要付属備品付き携帯用タイプ
情報資料の解析、報告書の作成する為。

12. モロッコ側負担事項

モロッコ側は、当プロジェクトの業務が円滑に実施できるように、下記の事項についてサービスを確約する。

- プロジェクトの枠内で日本から持ち込まれる必要な資機材の免税措置
- 調査に必要なばあい私有地及び制限地区への立ち入り許可
- 当プロジェクトの為に必要な情報資料の提供と専門家が日本への持ち出す許可
- カウンターパートの確保
- 必要な場合事務所と秘書室のサービス

JICA